

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	西桂町民生活応援特別給付金	<p>①食料品等の物価高騰の影響を受けている全町民に対し、日常生活の支援及び消費喚起の支援を実施する。なお、物価高騰の対策として年度内の早急な対応が必要であり、短期間で住民のニーズを把握することが困難なことから、住民自身が食料品の購入をはじめとした様々な活用方法を選択出来るよう、支援の方法は現金給付とする。</p> <p>②全住民への給付金</p> <p>③令和8年1月1日時点の住民基本台帳人口 3,808人 住民1人当たりの給付金額 20,000円 給付金額合計:3,808×20,000=76,160千円 事務費:879千円[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出]</p> <p>④令和8年1月1日時点で住民基本台帳に登録のある全住民</p>	R8.1	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	小中学校の光熱費高騰対策事業	<p>①物価高騰の影響を受けている町立小中学校の安定的な運営を確保するため、町立小中学校における光熱費の高騰分に対し、本交付金を充当することで価格高騰の影響を緩和する。</p> <p>②小中学校における光熱費(高騰相当分)への充当</p> <p>③【光熱水費】(電気、ガス使用料) (小学校)R3実績額:4,601,006円 R7見込額:5,607,490円 R7-R3=1,006千円(高騰分) (中学校)R3実績額:3,656,599円 R7見込額:5,300,141円 R7-R3=1,644千円(高騰分) 合計:2,650千円</p> <p>④町立の小中学校(各1校)</p>	R7.4	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	学校給食費高騰対策事業	<p>①物価高騰の影響を受けている給食費に対し、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を確保するため、牛乳・食材等の価格高騰分に相当する賄材料費を補填するもの(教職員分を除く。)</p> <p>②公立小中学校における給食費(高騰相当分)への充当</p> <p>③【賄材料費】 令和3年度と比較した令和7年度の1食当たりの高騰分 小学校分:57.23円 中学校分:69.47円 (小学校)57.23円×R7年度提供食数見込み35,227食 =2,016千円 (中学校)69.47円×R7年度提供食数見込み16,006食 =1,112千円 合計:3,128千円</p> <p>④町立の小中学校(各1校)及び児童・生徒・保護者</p>	R7.4	R8.3